

いつまでも自分らしく生きられる
下市町地域包括ケアシステムの構築
～自立支援への意識づけ～

(地域ケア個別会議
地域包括ケアシステム第三者評価会議
住民主体の通いの場の展開)

取組方針：これまでの事業の再集成と補足部分を明らかにし、町の地域包括ケアシステムを、住民と共に構築する。

①平成18年度から住民と共にやってきた介護予防事業評価を、学識経験者の視点から明らかにし、エビデンスに基づく施策やシステムの構築につなぐ。

（下市町地域包括ケアシステム第三者評価会議）

②平成26年度より現愛知県立大学地域看護学領域と連携してやってきた閉じこもり高リスク者の早期介入と住民主体による通いの場の集団の効果と個別での対応を地域ケア個別会議で検討し、より効果的な方法を明らかにし効率的展開を図る。

③自立支援の課題とその方向性を検討し支援システムの構築を行う（下市町高齢者生活支援ネットワーク会議）。

取組経緯について

平成26年6月医療介護総合確保推進法

2025年（平成37年）までに、町にあった地域包括ケアシステムの構築

平成21年度作成した『下市町地域ケアシステム』を平成27年度再構築

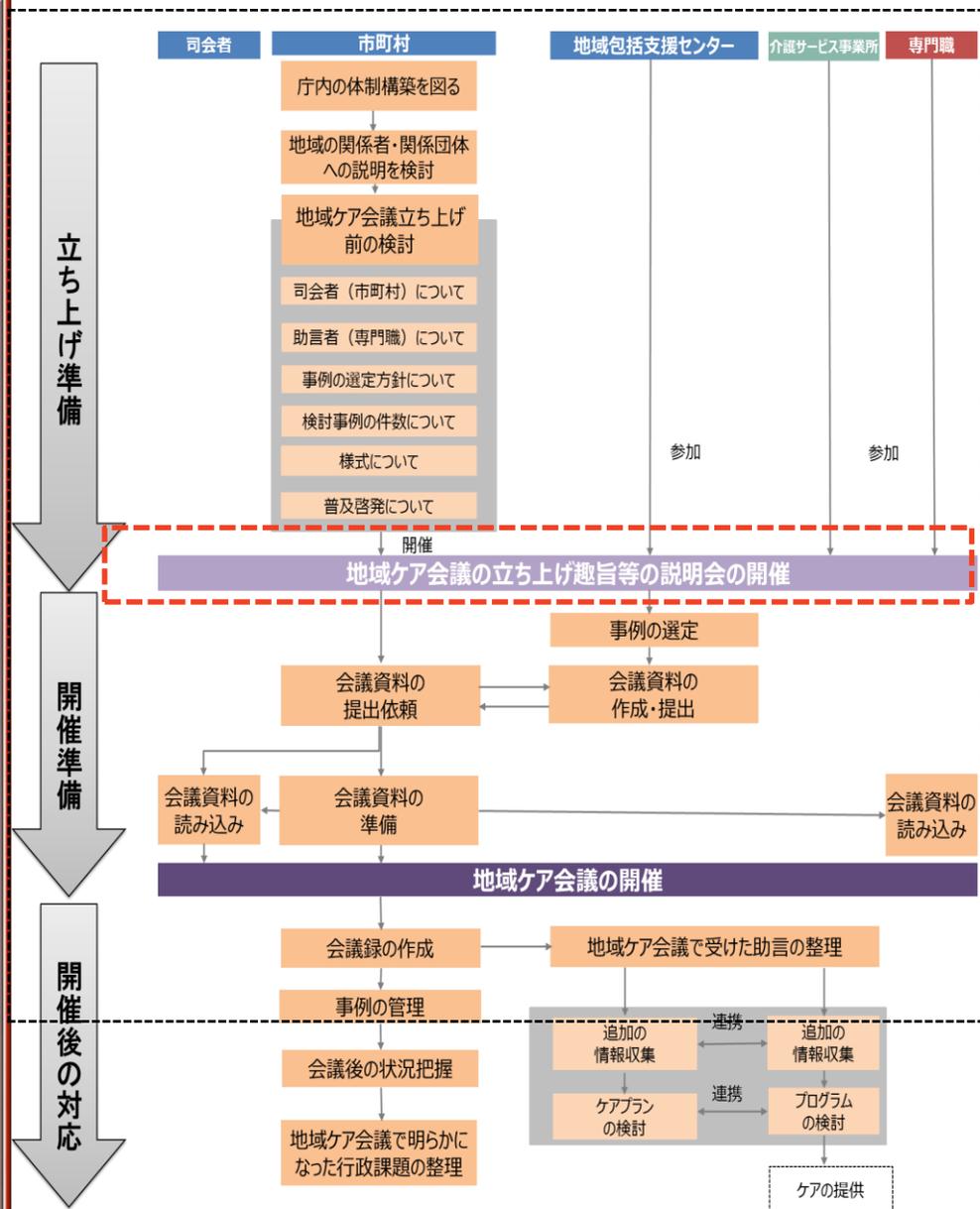
平成27年11月 高齢者ネットワーク会議の開催
（多機関代表者や地域民生委員など）



平成28年1月～ 民生委員7地区で小地域ケア会議開催

人口	5,827 人
高齢化率	42.54 %
認定率	21.2 %
介護費用額	875,160,542円
第1号保険料月額	6,437 円

（地域包括ケア「見える化」システムより掲載）



平成27年11月 高齢者ネットワーク会議の開催

参加：消防、警察署、民生委員、歯科医師代表
法テラス、リーガルサポート、区長・総代
商工会、JA下市支店、社会福祉協議会
吉野郡薬剤師会代表、医療関係者
介護事業所他 40人出席

テーマ：下市町の強みと課題

講師 四天王寺大学 人文社会学部
准教授 畑 智恵美先生

結果：6つの課題

1. 移動支援
2. 買い物や生活支援
3. 医療と介護の連携による在宅医療体制
4. 地域での交流
5. 防犯と安否確認
6. 認知症対策と予防



下市町は南北に長く、町域の約8割が森林。
急峻な地形が多くなっている。
集合地、農産地、中山間地に
分かれ、同じ町でも地域性が違
う。

民生児童委員が7地区で地区
福祉会を開催。それを活用し
小地域ケア会議を開催。

高齢者生活支援ネットワーク会議の一覧表

下市町保健福祉事業推進協議会（代表者）

下市町保健福祉事業担当者会議
（保健、福祉、教育、医療・介護担当者）

施策への
提言

総合的に課題を
集約

第三者評価会議
（エビデンスに基づく
効果・効率性の評価）

部会での検討と展開

医療と介護の連携

認知症・犯罪と安否確認

買い物・生活支援、
移動支援

地域ケア個別会議

目的 ①自立支援 ②地域課題の抽出③医療と介護
連携の体制づくり

保険者実施
ケアプラン
チェック

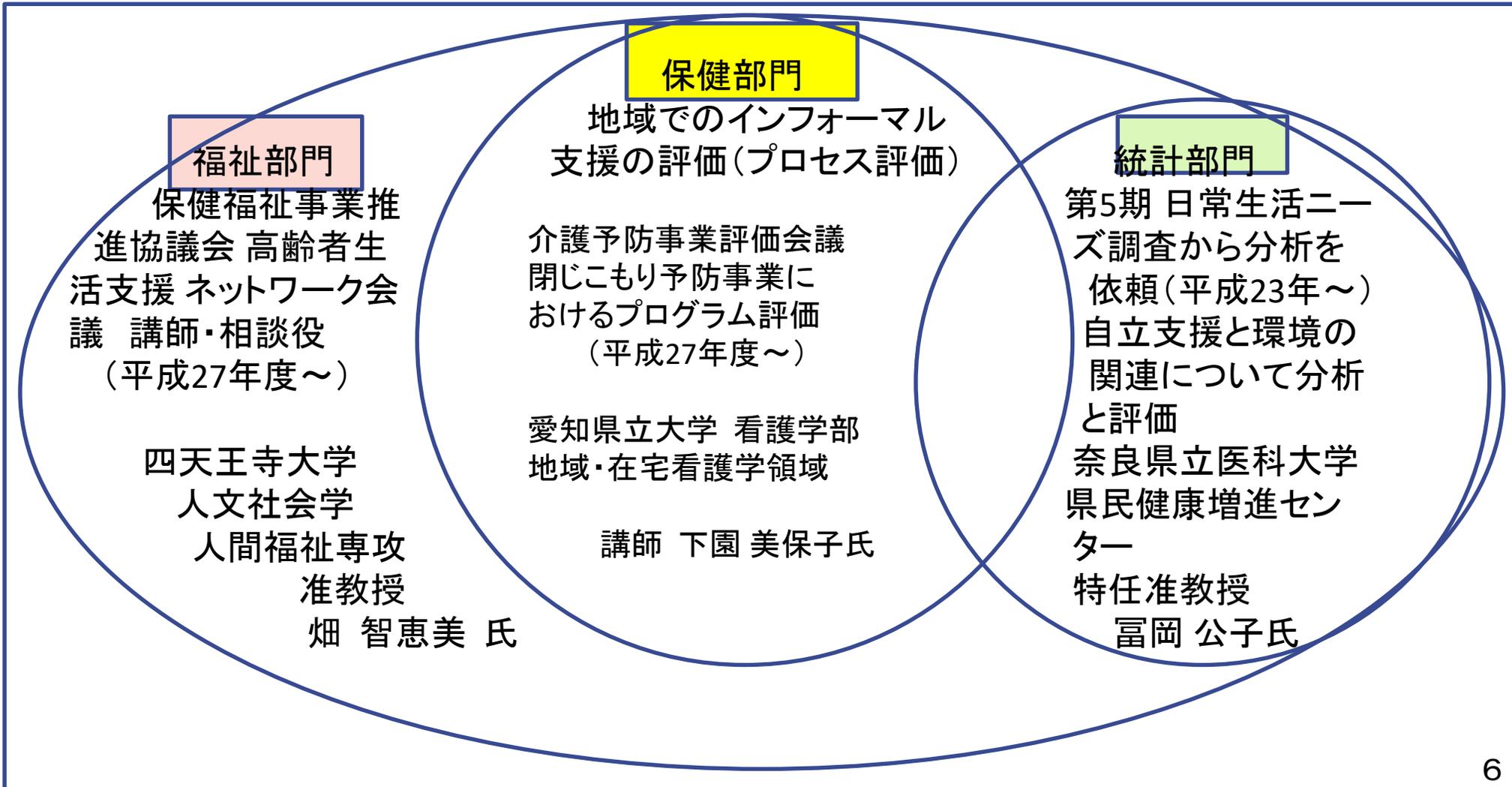
地域の課題の
吸い上げ

小地域ケア会議 7カ所

（消防署、駐在所、地区民生委員、区長・総代、老人クラブ
ボランティア、医療・介護事業所、社会福祉協議会
CSW、生活支援コーディネーター）

下市町地域包括ケアシステム評価会議（第三者評価会議）

これまでの下市町の地域での取組のフォーマル（公的データでの評価）とインフォーマル（地域住民主体の取組と町づくりの視点）の2本柱で、地域ごとの評価分析で検討。



なぜ介護予防のための地域ケア個別会議を立ち上げるのか

《地域ケア個別会議の立ち上げの理由》

- ・平成18年度より介護支援専門員研修を実施。一方向の研修。また、介護予防で、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士のトライアングルで支援を展開し、要介護者への支援として、3職種のアドバイスの活用をケアマネに伝えたが活用はほとんどなかった。
- ・平成26年1月 南和地域包括支援センター連絡会（奈良県地域包括支援センター機能強化事業）で朝来市を視察
 - 「地域ケア会議を通じたケアマネジャーの支援・育成」「自立支援」を学ぶ。
 - 下市町での実施を検討。マンパワーの不足
 - 主任ケアマネジャーとの協同での展開。共に学び地域の課題を共有し医療と介護だけでなく住民と共にインフォーマルサービスとの効率的な効果的な連携の展開を図る。

下市町小地域ケア会議

第1地区

山崎・堂垣内・北口
天神・新町・植木
青葉台・桧皮蔵・本町
H28.1.28

第2地区

今在家・惣上・寺内・宮の向・
秋津・都町・新住
H28.7.8

第5地区

善城・栃原・平原
梨子堂・原谷
H28.3.29

第7地区

丹生・長谷・谷・西山
貝原・黒木
H30.2.25

第4地区

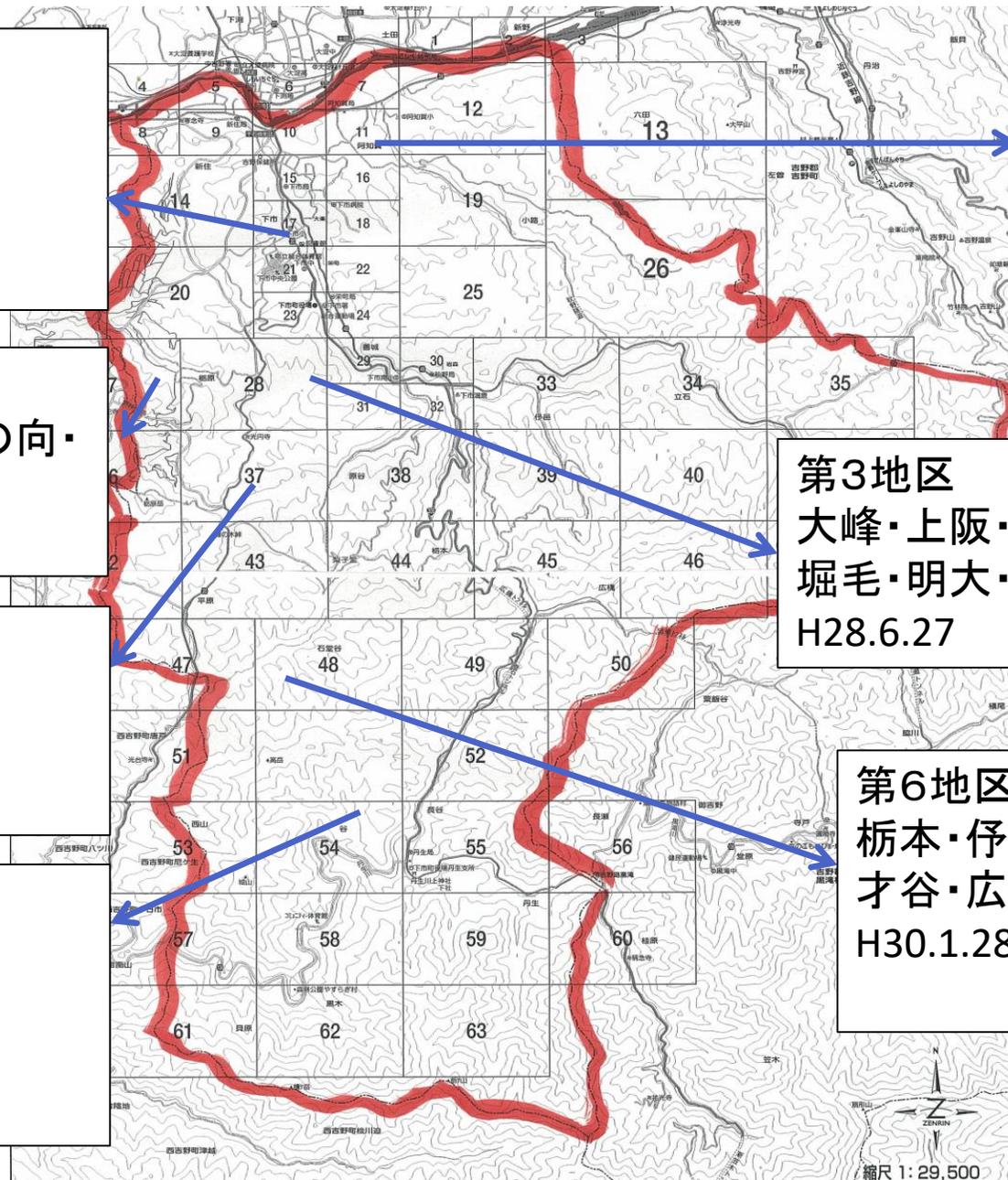
阿知賀・小路
H29.11.24

第3地区

大峰・上阪・下阪・栄町
堀毛・明大・田中
H28.6.27

第6地区

栃本・仔邑・立石
才谷・広橋
H30.1.28



3 下市町の取組内容

平成28年度以前の取組

平成28年

- 9月
 - ・包括1人と主任ケアマネ2人の計3人で地域ケア個別会議開催について打合せ
 - ・地域ケア個別会議開催の方向性を課内報告
 - ・県内先駆的実施の田原本町視察
- 10月 町でケアマネジメントを行うケアマネのみで地域ケア個別会議開催
田原本町地域包括センター長にアドバイザー依頼（要介護1事例）
- 12月・2月 地域ケア個別会議を開催（要介護2事例）

平成29年 各会議で地域ケア個別会議の課題を報告

- 1月 地域ケア会議『高齢者生活ネットワーク会議』
第1回 在宅医療と介護 第2回 生活・買い物・移動支援 第3回 認知症支援と防犯・安否見守り
- 3月 保健福祉事業担当者会議（担当者会議） 保健福祉事業推進協議会（代表者会議）

事業を担当する部署の状況、内部調整

本事業を担当する課	健康福祉課
本事業を担当する職員数 （内訳：職種毎の人数）	2人（内訳：保健師1、主任介護支援専門員1名） 生活支援コーディネーター2
連携先（他課、関係機関）	下市町社会福祉協議会
地域包括支援センター数	1ヶ所（内訳：直営1ヶ所）
行政内部での打合せ	健康福祉課内では、地域包括ケアシステム体制の整備において、地域ケア会議による課題の抽出と対策の展開を図っている。在宅医療・介護の連携、生活支援体制、認知症支援体制の整備を重点課題として推進を図ることとなっている。

住民・事業所への働きかけ

平成29年度は、対象を居宅介護支援事業所のケアマネジャーのみから、町内医療・介護関係者、薬剤師、民生児童委員、生活コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカーに拡大。

地域ケア個別会議において、フォーマルサービスに合わせ、地域のインフォーマルサービスの組み合わせや、今後必要なインフォーマルサービスの課題抽出を行う。

介護サービス卒業後の受け皿の見通し

- ・一般介護予防運動機能向上中心の通所型を年2クール(週1回計12回)実施。
- ・いきいき百歳体操7カ所開催中
- ・また、認知症予防・介護予防教室を20回/年。
- ・各地域のサロンが26か所
受皿につながるように、本人の意欲向上を図る関わりと普及啓発が必要(ケアマネージャーや住民の口コミ)。

地域ケア会議の参加者

- ・医師、歯科医師
- ・地域包括支援センター
- ・ケアマネジャー
- ・サービス提供事業所
- ・理学療法士
- ・薬剤師
- ・管理栄養士
- ・歯科衛生士
- ・生活支援コーディネーター
- ・コミュニティソーシャルワーカー(平成29年度～)

地域ケア会議で検討している資料

地域包括での事前資料

- ・利用者基本情報
- ・基本チェックリスト
- ・介護予防サービス・支援計画表
- ・薬剤情報

出席者への事前資料

- ・事例提供票
(地域ケア会議で検討するために必要な情報をまとめたもの等)

住民主体の通いの場の発足と支援

平成18年度 介護予防の実施

- ①高齢者地域サロン5カ所から、全地域の住民主体のサロンを増やすことを目標にモデル事業と介護予防サポーター養成講座を開催(社会福祉協議会と共催)
- ②フレイルの高齢者の把握と訪問 → **通所(週1回 3カ月間)** 年2回と**訪問で支援**
※理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士とトライアングルでの支援
- ③介護予防評価会議を住民を交えて開催

平成23年度・平成26年度

日常生活圏域ニーズ調査の結果を含め、介護予防に関するデータを活用し、教室や評価会議で住民に普及啓発。

平成26年度

住民主体の高齢者いきいきサロンが町内22カ所に増加。

サロン担当者から閉じこもり高齢者についての相談あり→住民主体の通いの場の効果と介護予防効果について、現愛知県立大学 講師 下園美保子氏と協議開始。

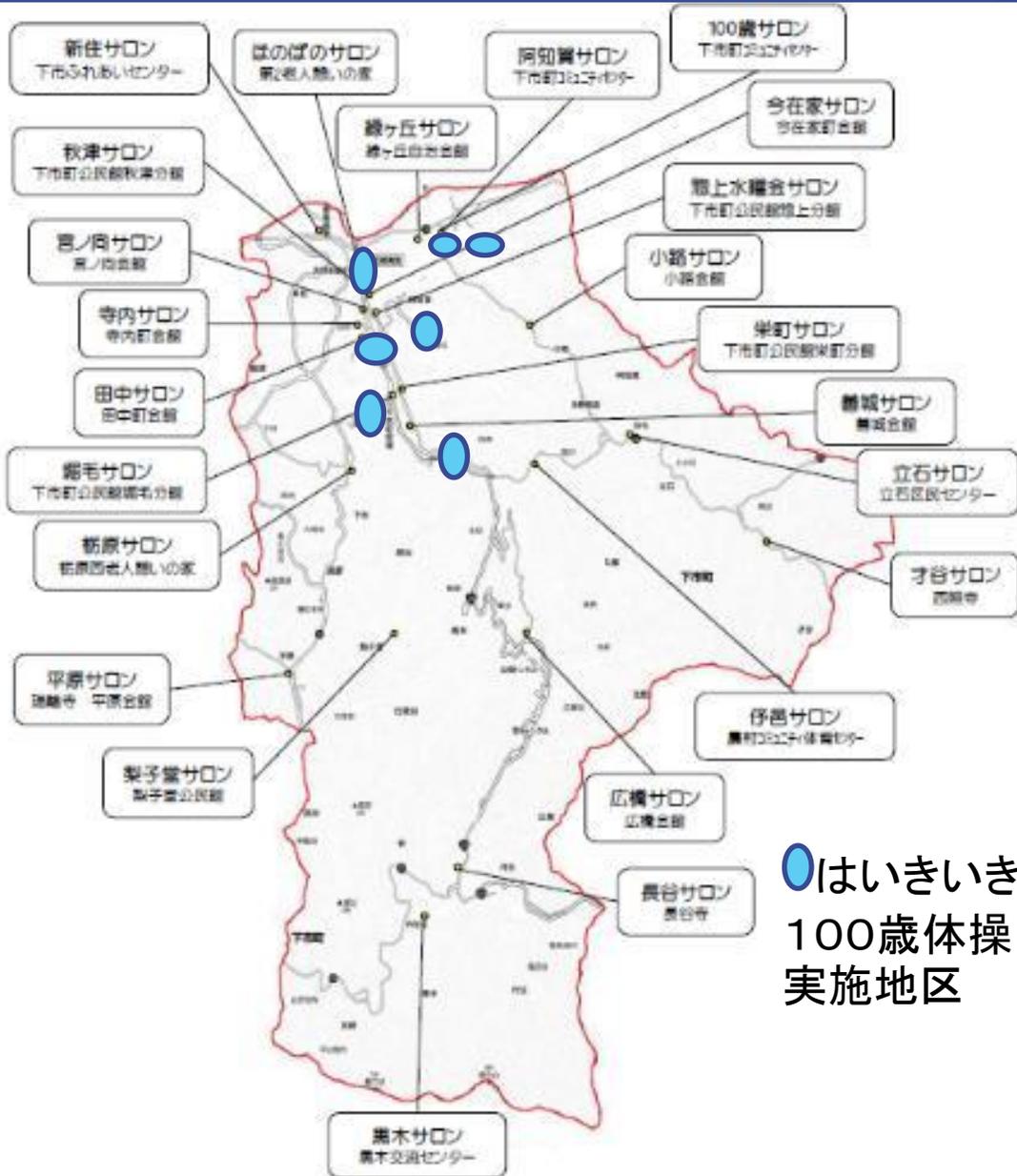
平成28年度 いきいき100歳体操のモデル事業を開催(通所介護予防事業参加者、介護予防サポーター、運動指導ボランティア、高齢者地域サロンリーダー等が参加。)

平成29年度 地域で7か所のいきいき100歳体操が開催。

下市社会福祉協議会がCSW活動開始。サロンが26カ所に増える。

下市町高齢者ふれあいサロンマップ

平成30年1月現在 26カ所で開催



●はいきいき
100歳体操
実施地区

下市町100歳いきいき体操



平成28年度より取り組んだいきいき100歳体操は、モデル事業後参加された方々が、地域で仲間と立ち上げ、現在7か所で開催。

参加実人数	152人
75歳以上	107人
要支援者	4人
要介護者	5人
認知症の方	5人
体操以外の取組	

月1回サロン	3カ所
茶話会（終了後）	1カ所
月1回カラオケ	1カ所

3 下市町の取組内容

今年度取り組む中で生じた課題

- ① 地域ケア個別会議とケアプランチェックとの関連性と効果的な展開を検討する。
- ② 介護予防事業や総合事業、地域リハビリ活動支援事業、住民主体の通いの場との効果的なつながりを検討する。
- ③ 医療と介護の連携（在宅見取りへの地域理解や資源の開発）、認知症支援や生活支援などインフォーマル資源の充実（住民を巻き込んだ）
- ④ 施策への提言と展開

工夫して取り組んだこと、研修会や他自治体の取組から参考にしたこと

- ・河合町が地域ケア個別会議を進めるに当たり、事前に自立支援の定義について、多職種と共有化を図ったこと。解りやすい事例を通し理解したことなどを参考に、学習も合わせて開催していく。
- ・地域包括ケアシステム構築支援補助金における地域包括ケアシステム第三者評価会議で、要支援の状況と地域性を合わせ自立支援の可能性について分析していく。その際に厚生労働省からの事例の読み込みや司会進行の留意点を、町の実施方法に合わせマニュアル化したいと考える。

他部門、他事業との連携、一体的な取り組みについて

小さな町であり、多種の会議をしても同じメンバーとなることから、地域ケア個別会議を通し、「自立支援」と町の課題を共有化し多職種との連携の強化を図ることを目的に実施している。



その結果、「医療と介護の連携」や「在宅での看取りの取り組み」「かかりつけ医の重要性」「服薬管理」「薬の情報」「自立支援」について、住民にも理解していただき、一緒に取り組んでいただくことが必要となり、平成30年2月17日に医療と介護の多職種で、住民対象に講演会を開催する。

また、地域包括ケアシステム構築支援補助金で地域包括ケアシステム第三者評価会議について、保健、福祉、統計の学識経験者と地域支援や環境の関連について検討している。今後、その結果を医療と介護の多職種と共有化を図り、協同し一体的な取組を検討していく。

これから自立支援型地域ケア会議に取り組む市町村にお伝えしたいこと

難しく考えず、あるものを展開したり、自立支援について検討する機会を持つことがまずは重要。

平成18年度介護予防が謳われた時に、虚弱高齢者の発掘と改善するために、運動が必要であり、運動を提案する前に、かかりつけ医の意見と貧血や総タンパクなど栄養状態を含めた全身状態、栄養が摂取できる口腔機能の把握を行い必要であれば改善を最優先で行ってきた。



今回は、要支援・要介護状態の対象者について、自立支援を検討していくには、基本的な口腔・栄養・体の機能についてのリハビリ専門職と協働する機会として地域ケア個別会議での検討が広がったと考えている。

『奈良県地域ケア会議専門職派遣事業』により、理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士が地域ケア個別会議に出席。当町で訪問や教室等で活躍し地域をよく知る専門職のアドバイスにより、対象の全体像が共有化され、抜けていたアセスメント項目が支援に結びついている。

下市町地域包括ケア

日常の医療

- ・かかりつけ医、有床診療所
- ・地域の連携病院、
- ・歯科医師、薬局

病院
急性期、回復期、慢性期

居宅系サービス
訪問介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護・介護予防サービス等

施設系サービス
介護老人福祉施設
介護老人保健施設



連携

連携

高齢者生活支援ネットワーク会議

協議体・地域ケア会議

担当：地域包括支援センター

地域包括支援センター

- 地域ケア会議の充実
- 在宅医療・介護連携推進事業
- 認知症施策推進事業（認知症地域支援推進員配置）
- 生活支援体制整備事業（コーディネーターの配置・協議体の設置等）



下市町保健福祉事業担当者会議

下市町保健福祉事業推進協議会

下市町地域ケアシステム

- 社会福祉協議会
- 民生児童委員協議会
- 自治会
- 老人クラブ
- 地域サロン
- ボランティア団体
- NPO法人
- 警察
- 消防
- その他関係団体

1. 地域包括ケアシステム第三者評価

高齢者閉じこもりリスクにおける住民主体の集いの場の活動状況の分析と自立支援の効果を明確にし、効果的・効率的自立支援の体制を構築する（PDCAサイクル展開の重要なアドバイス）。

2. 地域ケア個別会議

要支援及び総合事業対象者の自立支援の可能性と本人への効果的な意識づけを検討し、住民を含む多職種での連携支援体制を図る。

《望む姿》

3. 平成21年度作成の下市町地域包括ケアシステムが目指すシステムの実現。下市町の課題を高齢者、子育て、健康、福祉部門等、総合的に共有し、解決を住民と共に展開する。
＝ 我が事・丸ごと「共生社会」の実現の地域づくりを図る。 ¹⁷